

第7回懇談会における各委員からの主な指摘事項

国民への情報伝達においては、J - ALERTだけでなく、既存のシステムをも活用して情報伝達を行うべきである。また、携帯電話に一斉に情報を送信するなどの方法も考えるべきである。テレビについても国民への影響が大きく、重要なツールとして考えるべきである。

市町村の24時間体制の整備については、常に幹部の誰かに連絡が付くような体制をとり、責任者に必ず伝達される体制を作ることが重要である。

災害時要援護者に対する対策については、日本には町内会という良い制度があり、これを近代化したような形で活用することが重要である。また、ペットなどの動物の保護も考えるべきである。

避難の資料は、今まで日本になかったものを的確にまとめていて参考になる。その際、実際に事態が起これば、国民は過剰に反応し、大きな混乱が起きるという点に留意すべきである。平素から、国民が過剰反応しないようにということに留意した広報活動を展開していくべきである。

各種の事態を想定しなければならないが、出来るだけ、時間軸に沿った検討を行うべきである。また、時間軸に沿って、国民が過剰反応しないような伝達の工夫が必要である。

武力攻撃時においては、事態の真相をつかむことは難しい。国民が緊急時の心構えについて平素から考えることができるよう、政府は訓練や啓発活動を強化する必要がある。

現場において適時適切な措置を行うためにも、市町村の対策本部、また、今回打ち出している現地調整所の役割を是非とも強調して欲しい。そのためには、平常時から、かかる機能を踏まえた関係者の連携体制を構築していくことが重要である。例えば、協議会等における人的関係などが事態発生時において生かされることが必要である。警察、消防、自衛隊などの実力部隊と市町村が平素から連携を深める取り組みを行うべきである。

住民の避難に関して一元的に誰が全体の統括を行うのかについて、警察、消防、市長部局の関係機関で議論をしておく必要がある。

市町村と消防本部との関係についても、単独消防では、市町村と消防がFace to

Face で対応する必要がある。組合消防では、消防署長が市役所において、消防無線を設置するなどにより、連携を図ることが重要である。

実際に市町村長に何ができるかという対応能力も考えて、措置に優先順位をつけていく必要がある。

消防機関は24時間体制になっており、一方、市長部局も危機管理担当の専門職員を置くなど体制を強化しつつある。このため、両者がEメールで連絡しあうなど、早く両者の連携が強化されることが必要である。また、関係機関の取るべき行動をマニュアル化してもらえるとありがたい。

24時間体制の整備に関しては、事件の一報が即座に市町村長に伝達される仕組みを作る必要がある。トップに情報が入った後は、トップの決断次第となる。自衛隊、警察、消防などの実動機関に対して、市町村長がどう関与できるのかが重要であり、これらの実動機関が市町村長にくまなく情報を知らせることが必要である。縦組織である警察や自衛隊に、市町村がどう関与するかが難しい課題でもある。

初期段階では、大混乱が発生することから、訓練をするしかない。初期段階を念頭にシュミレーションなどを行うべきである。

消防活動には、一定の状況になれば取るべき行動が決まっており、事前命令のような枠組みがある。施設によっては、ある程度行動をパターン化することも考える必要がある。消防活動においては、誤報や空振りもあり、それは仕方ないものとして、措置を開始するための何らかの分岐点を考えておく必要がある。

高齢者等の災害弱者に関する情報の把握は難しい。停電時などにおいて、人口呼吸器を付けた者への対応などは、私企業ではなかなか情報を得ることは難しい。地方公共団体を中心に、災害弱者の把握をし、その情報の更新を行うことが重要である。その情報の共有化が困難でも、いざという場合に、照会に対応できるだけのデータベース化をしておくことが重要である。

国、地方、各界において、危機管理対応について、ある程度の知識をもった専門家を育成していくことが重要である。事態への対応は、常に応用問題であり、平素からスペシャリストが育っていることが重要である。危機管理に当たる要員を教育訓練して、国、地方、各界の要員が同じ土俵で連携できるようにすることが重要である。

高齢者等の災害時要援護者対応は、国の姿勢の問題としても重要である。強い

ものだけが生き残るということでは駄目である。

武力攻撃については、突発的に起こるのではなく、一定程度の事前の情報というものをもとに動くこととなる。その間の情報提供が重要である。その際に、国民は様々な状況の下では、何を信じたらいいのか分からなくなることから、官房長官が記者会見をするなど、国の責任ある者が情報発信をすることが重要である。

戦前では、軍が上という悪い仕組みであったが、戦前の教訓に照らせば、自衛隊や警察が、避難誘導に際して、現地調整所で情報を共有して、協力姿勢を示すことが重要である。情報が遅滞なく入る仕組みが重要である。

緊急時においては、判断の基礎となる情報が集約されて、それが適切に分配されることが重要である。市町村長が避難の方法を適切に決めていくためには、市町村長のもとに情報が入る仕組みを考えないといけない。判断の基礎となる情報については、縦割りを排除して、自衛隊や警察からの情報が即座に入らないといけない。

テロのような突発的な場合を除き、弾道ミサイルやゲリラ攻撃は、少なくとも国家間に何らかの緊張関係がないと発生しない。このため、突発的な事案への対応と、何らかの事前情報があり、準備行動を行いうるものと分けて対応を考えるべきである。

情報が行き渡っている中においては、国民一人一人も、各人の置かれた状況を踏まえて自分たちの取るべき行動を考えた上で行動できる。国民一人一人が判断に迷うことがないように、放送機関も含めて、適切な情報提供を考えるべきである。

委員の異動（澤田横須賀市長にかわり、齋藤所沢市長が就任

白谷元東京消防庁総監にかわり、関口東京消防庁総監が就任）